

## 横浜型地域貢献企業支援事業の継続的運用について

本事業は制度開始10年を超え、平成30年度末で認定企業数が471社となりました。今後も多くの企業を認定していく中で、**本制度を企業にとって更に魅力あるものにしていく必要があると同時に、認定及び運用に係る事務や経費が増大するなどの課題があります。**

そこで、**今後も認定企業数を更に拡大し、本制度を発展させていくため、経費の一部を認定企業の皆様に負担いただくことで、継続的に制度を運用できるよう、来年度に向けて検討を進めます。**  
また、このタイミングを捉えて、制度の魅力向上・発信により認定企業の皆様に役立つ取組を企画していくことで、ともに制度を発展させていきます。

### 1 継続的運用方法の概要

本制度は、更なる認定企業の増加を目指すとともに、認定企業の皆様に継続して活用いただくことが重要です。そこで、**認定に係る外部評価員経費の1/2を『外部評価料』として、新規・更新認定の申請企業から徴収しながら、認定費用の一部に充当し、継続的に制度を運用できるよう検討を進めます。**

#### (1) 外部評価料の金額

新規2万円・更新1万円

(認定に係る経費のうち、外部評価員経費（新規約4万円、更新約2万円）の概ね1/2)

#### (2) 開始時期（予定）

約1年間の周知期間を設けた上で、**令和2年度から開始**することとし、認定申請時に徴収

### 2 制度の魅力向上・発信に向けた取組

認定企業のメリットについては、これまでも融資制度や入札における優遇措置等の拡大に取り組んできました。この見直しのタイミングを捉えて、更なるメリットを感じていただけるよう、従来の取組に加え、**認定企業が地元住民にしっかりと認知される取組を進めることが大切です。**

具体的には、市民の皆様がスマートフォン等で身近な地域貢献企業を確認できる「**地域貢献企業マップ**」をweb上に公開するなど、**企業や制度のPRを強化**していきます。

また、各区における行事・イベントの中でパネル等を用いたPRコーナーを設けるなど、**区と連携した地元へのPRを強化**していきます。

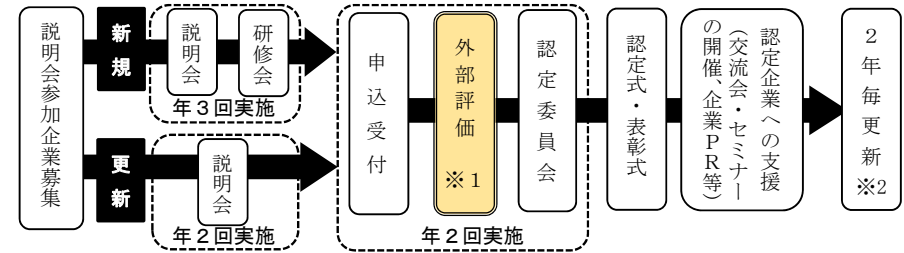
### <参考①>認定企業数と認定費用 直近5か年の推移

	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
認定企業数(年度末)	社	342	374	426	459	471
認定費用(決算額)	千円	8,655	9,382	11,417	13,095	14,211

※H30認定費用は予算額

国際・経済・港湾委員会  
配付資料  
令和5年5月24日  
経済局

### <参考②> 認定の流れ



※1 「外部評価」では、提出された申請書類を基に、次のとおり評価を実施します。

**新規：外部評価員2名が企業に出向き、丸一日かけて評価を行う。**

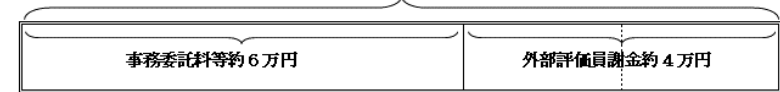
**更新：外部評価員2名が企業に出向き、半日～一日かけて評価を行う。**（2回目以降一部簡略化）

※2 「更新」は、**2回目まで2年毎、3回目以降は3年毎**としています。

### <参考③> 1社当たりの認定費用と企業負担額

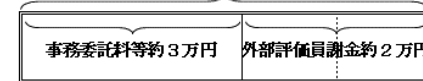
・新規

1社当たり約10万円



・更新

1社当たり約5万円



企業負担1万円  
『外部評価料』

企業負担2万円  
『外部評価料』

### <参考④>認定企業に対する事前アンケートの結果概要

実施方法：平成29年9月段階で認定を取得している企業426社にアンケートを送付

実施期間：平成29年9月20日（水）から平成29年10月4日（水）まで

回答数：106社

主な結果：・費用の一部を負担してもよいと考えている企業が106社中71社（67%）。

・**新たな支援メリットについては、一般市民への周知など広報に関わるものが最も多く、制度の魅力発信が求められている。**

（例）・PRを一般市民にしてほしい。 ・制度の認知度を上げてほしい。

・市全体での広報よりは地域に密着したPRを考えてほしい。

### <参考⑤> 引き続き取り組む支援（メリット・発信）

- ・低利融資制度「よこはまプラス資金（公的事業タイプアップ型）」の利用
- ・本市公共工事及び委託の入札における優遇策（インセンティブ発注）
- ・本市公共工事の入札における総合評価落札方式の加点対象
- ・助成制度「中小企業設備投資等助成金」利用の資格要件緩和
- ・IDEC横浜による経営コンサルティングメニューの利用料優遇（4回無料）
- ・認定企業向け交流会やセミナーの開催
- ・認定マークの利用
- ・市及びIDEC横浜ホームページ等による認定企業のPR
- ・市庁舎・区庁舎でのパネル展示
- ・季刊誌横浜、広報よこはま等のほか、新聞・業界誌・その他メディアでの企業紹介